

様式第2号

「山形県未来を育む農業担い手育成支援事業」プロジェクト計画書（担い手の経営発展の取組み）

1 事業実施主体の概要

市町村名	高島町	事業実施地区	高島	就農年月	R4年4月	(就農期間 4年 か月)
事業実施主体名	高島 一郎			生年月・年齢	H2年4月	(満 36歳)
所在地*	高島町大字高島436			連絡先	090-0000-0000/0238-52-0000	
事業実施主体の構成	構成員数	1名 (男性)	1名 (女性)	名 (年齢構成)	30代 1名	
生產品目・面積等						

* 住所、主たる事務所又は活動拠点の所在地を示す位置図を添付すること。

【事業実施主体に関する確認事項】

(1) 前職居住地 (出身地)	●	①県内		②県外 (都道府県名:)		
(2) 就農区分**1		①Uターン就農**3		親の農業経営を継承 (全部・一部)	親と別に新部門を開始	親と共同経営
	●	②親元就農 (①を除く)	●	新たに農業経営を開始	第三者からの農業経営を継承	
(3) 認定状況**2		③新規参入		認定新規就農者 (認定日:)	●	認定農業者 (認定日: 令和●年●月~)
(4) 準備型又は経営開始型資金等の活用	●			準備型 (交付期間:)	●	経営開始型 (交付期間:)
(5) 地域計画の目標地図への位置づけ	●			目標地図に位置付けられている (見込含む)		目標地図に位置付けられていない

**1 ①~③のうち、該当区分を選択のうえ、経営形態の該当箇所も選択すること。

**2 青年等就農計画又は農業経営改善計画の認定状況について選択のうえ、認定日 (認定書の日付) を記載すること。

**3 Uターン就農者: 農家出身者で他産業に従事した後、親元に就農又は親の経営を継承した者

2 プロジェクト計画の内容

事業実施主体の現状・課題	◆現在の状況と、問題になっていることや今後の課題等を記入。
プロジェクト計画の目標、事業実施による現状・課題への対応	◆機械の導入等により目指す目標を記入。
期待される効果	◆機械の導入等を行うことで現状からの改善が見込まれる点や、得られる効果を記入。

2 プロジェクト計画の内容

目標達成に向けたプロセス、達成見込み	◆プロジェクト目標の達成に向けたプロセス（過程）や達成の見込みを記入。
プロジェクト計画実施期間後の事業実施主体の展望、地域農業への波及	◆プロジェクト実施により地域にどんな良い影響が及ぶかを記入。
関係機関からの支援状況	

3 プロジェクトの数値目標等

目標※1		年次				現状からの伸び
		現状※2 (R)	1年目 (R)	2年目 (R)	最終年度 (R)	
品目・面積	面積 (a) (内訳)					+ a
	大粒ぶどう 醸造用ぶどう					
数量	数量 (kg) (内訳)					
	大粒ぶどう 醸造用ぶどう					
単価	単価 (円/kg) (内訳)					+ 円/kg
	大粒ぶどう 醸造用ぶどう					
必須	販売金額 (千円)	8,000	8,400	8,800	9,200	+ 15 % (1,200 千円)
	(内訳)					
	大粒ぶどう	6,500	6,900	7,100	7,400	+ 14 % (900 千円)
	醸造用ぶどう	1,500	1,500	1,700	1,800	+ 20 % (300 千円)
	農業所得 (千円)	1,800	1,890	1,980	2,070	+ 15 % (千円)

◆販売金額または農業所得が、現状(R7)または過去3年間の平均値(R5~7)から最終度(R10)で、**最低でも15%以上の増**となるよう、数値目標を記入ください。
単価や数量など、別紙添付資料「収支計画」と整合性が取れるようご注意ください。

※1 目標（各年次毎）は販売金額又は農業所得の欄に記載すること。

※2 現状値は、事業実施年度の前年の値又は事業実施年度の前年までの3か年の平均値とし、各年度の目標を記載すること。

4 事業計画

実施年度	事業内容	事業費（円）	負担区分			備考（負担割合）
			県	市町村	その他	
R 8	スピードスプレーヤーの導入	5,000,000	1,666,666	833,334	2,500,000	
R						
	合 計	5,000,000	1,666,666	833,334	2,500,000	

5 他の補助事業等との連携

実施年度	事業内容	利用する補助事業名	連携・協力機関	特記事項
R				
R				

※ プロジェクト目標の達成のため、プロジェクト期間中に本事業と一体的に若しくは連携して行う補助事業等がある場合は、記載すること。

6 添付書類

- (1) 事業実施計画書（別記様式第6号）及びその添付書類
- (2) 農業経営改善計画認定書及び農業経営改善計画認定申請書の写し、青年等就農計画認定書及び青年等就農計画認定申請書の写し（該当する場合）
- (3) サポート体制計画書（別記様式第14号）
- (4) その他、総合支庁が必要と認める書類